



コープさっぽろでは、毎年道内8カ所で食育イベント「食べる・たいせつフェスティバル」を開催しています（関連記事はP4）。



新井ゆたか消費者庁長官（右）と土屋敏夫日本生協連代表理事会長が対談しました（関連記事はP2-3）。

P2 特集

新井ゆたか消費者庁長官と対談しました

P4 生協・地域貢献レポート

人と食をつなぐ食育のイベント「食べる・たいせつフェスティバル」（コープさっぽろ）

P5 行政・諸団体と連携した取り組み

認知症の症状がある人や家族の相談・交流の場「認知症カフェ」を開始（とやま生協）

P6 CO-OP国際活動情報

アジア5カ国の協同組合マネージャーが日本の生協で研修を実施
国際協同組合同盟アジア・太平洋地域（ICA-AP）女性委員会25周年企画を日本で開催

P7 事業種別生協のご紹介

大学生協

P7 トピックス

「関東大震災100年事業 賀川豊彦とボランティア」がスタート

P8 生協ミニ知識

こんな事業もしています④



あけましておめでとうございます

つちやとしお
土屋敏夫

日本生協連 代表理事会長

対談

あらい
新井ゆたか

消費者庁長官

消費者庁は、消費者が主役となって、安心して安全で豊かにくらすことができる
社会の実現を使命として、消費者行政に取り組んでいます。

新井ゆたか消費者庁長官と日本生協連の土屋敏夫代表理事会長が、
安心して暮らし続けられる地域社会づくりに生協が果たす役割について語り合いました。

安心して暮らし続けられる
地域社会を目指して

土屋会長 生協は、事業を通じて組合員のふだんのくらしを支えるとともに、地域の居場所づくりや助け合い活動など、「つながり」づくりにも役割を果たしてきました。2022年度の全国の生協の総事業高は約3兆7、000億円、組合員数は3、000万人を超えています。

人口減少・少子高齢化、格差と貧困の拡大が社会問題となり、昨今では物価高騰で消費者のくらしが厳しくなる中、生協では行政や諸団体と連携し、子育て支援、高齢者支援、買い物弱者問題、フードバンク、子ども食堂など、地域の課題に取り組んでいます。

新井長官 消費者を取り巻く社会情勢の変化は大変大きく、高齢化の進行や成年年齢の引下げ、孤独・孤立の顕在化、昨今の物価高騰など、消費生活の安全・安心を確保する取り組みが一層求められています。

そうした中、社会的課題の解決に取り組む、地域のつながりの創出に大きな役割を果たされている生協の活動に心から敬意を表します。

消費者庁では、消費者が安心して

相談・救済を受けられる地域の体制整備や被害防止のための教育・啓発、社会的課題の解決に配慮した「エシカル消費」の推進などに、関係機関・省庁と連携しながら施策を行っています。

行政・諸団体と連携し 消費者問題に取り組む

土屋会長 全国の生協では、全市区町村1,741の約4分の3にあたる1,291市区町村と「地域見守り協定」を締結しています。「災害時の物資支援」「消費者行政の推進」などのテーマも含めた包括連携協定も、延べ17道府県および177市区町村と締結しています（2023年12月1日現在）。

新井長官 孤独・孤立化した消費者は、周囲になかなか相談ができず、悪質商法などによる被害の拡大に結び付きやすい傾向もみられますので、消費者庁では、こうした方々に対する地域の見守りを一層強化するために、消費者安全確保地域協議会、「見守りネットワーク」の設置を促進しています。

生協では、各地でこの「見守りネットワーク」へ参画いただき、また、福祉や子育てなどさまざまな分野での

見守りに取り組まれています。消費者被害の防止に向けて、引き続きご協力をお願いいたします。

土屋会長 大変重要な課題と受け止めています。全国の生協では、見守り活動に取り組むとともに、各地域での消費者ネットワークづくりや「適格消費者団体」^{※1}の活動に協力しています。また、消費者向けの学習会開催など、消費者自らが判断・選択・行動できる「消費者力向上」に向けて取り組んでいます。インターネットをめぐる消費者トラブルが増加する中、被害の防止に行政・他団体とも協力して取り組んでいければと考えております。

新井長官 消費者庁では、22年から、靈感商法などの悪質商法対策として被害防止に必要な実践的な消費者力を育成・強化することを目的とする新たな教材の検討を行っています



ます。

これに伴い、今求められる「消費者力」については、「自身が実践する力」として違和感に「気づく力」やきっぱりと「断る力」など、また、特に高齢者などは、家族など身近な周囲の人の見守りの観点も重要です。そのことから「周囲をサポートする力」、異変に「気づく力」や、相談を勧めると整理し、教材開発を進めています。生協のみならずにも、教材の活用や周知にぜひご協力をお願いいたします。

「食」を大切にする 団体として 食品ロス削減に挑む

土屋会長 生協は食品廃棄物^{※2}と食品ロスの削減に、事業と活動の両面で行い取り組んできました。

事業面では、店舗から発生する食品廃棄物を肥料化し、提携農家で使用してもらう「食品リサイクル・ルール」や、余剰の発生を減らす「てまえどり」運動にも、行政と連携して取り組んでいます。

活動面では、家庭で余剰となった未使用の食品を組合員が持ち寄るフードドライブに取り組み生協も全



国に広がっています。

新井長官 生協などから始まった「てまえどり」について、消費者庁でも啓発をしています。生協や各小売店のご協力により、この活動が全国に広がっており、2022年末には、新語・流行語大賞トップ10に選出され、国民運動となってきたことを実感しています。

フードドライブは、家庭での食品ロス削減と社会貢献の両方を実現できる取り組みです。消費者に寄り添いながら食品ロス削減を実現できる社会活動をしていただければ幸いです。消費者庁としても、これらの食品ロス削減の取り組みについて、引き続き呼びかけていきます。

土屋会長 生協は地域社会の一員として、引き続き、地域の課題解決に貢献できるよう努力を続けてまいります。本日はありがとうございます。

※1 不特定かつ多数の消費者の利益を擁護するために、差止請求権を行使するために必要な適格性を有する消費者団体として、内閣総理大臣の認定を受けた法人。

※2 食品廃棄物等には、食品ロスのほか、魚や肉の骨など、食べられない部分が含まれます。

人と食をつなぐ食育のイベント 「食べる・たいせつフエスティバル」

『「食べる・たいせつ」の祭典をやりたい』という組合員の熱い想いが実現

コープさっぽろでは、毎年、道内8会場で「食べる・たいせつフエスティバル」（通称：食べフェス）を開催しています。これは、コープさっぽろが取り組む社会貢献活動の一つ



配達担当者の一日の仕事を知るプログラム「宅配システムドック」に参加した子どもたち

で、体験を通して「食べること」のたいせつさが学べる食育イベントです。2007年に始まり、2022年度までに約29万人が参加しました。コロナ禍の影響による中止や来場者数制限を経て、2023年は8会場で、4年ぶりに通常の形で開催されました。「食べフェス」のきっかけは、「食べる・たいせつ」をテーマに学習会や生産者交流などを続けてきた組合員の「生産者の取り組みやがんばりをもっと広め、交流を持ってもらいたい」「よりよい商品、安全安心な商品を知ってもらいたい」という熱い想いでした。コープさっぽろ 大見英明理事長が、理事長に就任した2007年、当時の組合員活動委員長が『「食べる・たいせつ」の祭典をやりたいんです！』と訴え、大見理事長が即座に「いいね、やってみましょう！」とOKを出し、始まりました。

楽しみながら学べる
多種多様な
体験プログラム

「食べフェス」には、生産者のほか、メーカーや行政、地域の学校なども参加し、地域の農家やメーカーなどの物産販売、キッチンカーも数多く出展します。今年の室蘭会場では、地元の園児と高校生のコラボによるダンスと楽器演奏のステージもありました。

「食べフェス」の目玉は何といっても、数多くの体験プログラムです。「食」はもちろ



本物のレジを使ったレジ打ち体験

ん、「くらし」や「環境」など、さまざまなテーマで、楽しみながら学べるようになっていきます。配達担当者の一日の仕事体験できる「宅配システムドック」や、本物のレジを使ってレジ打ちができる「レジ打ち体験」などは、大人気の体験プログラムです。今年の体験プログラムに参加した親子からは、「どれも楽しい体験で一日楽しめました！」「北海道のお米の種類や特徴を知ることができたり、子どもに精米を体験させられたことが食育につながり有意義でした」などの感想が聞かれました。コープさっぽろでは「食べフェス」を通じて、これからも組合員とともに、食の安全安心を学び、人と食をつなぐ食育の取り組みを進めていきます。



地元メーカーの協力を得た精米体験コーナーも

とやま生協

認知症の症状がある人や家族の相談・ 交流の場「認知症カフェ」を開始

認知症に関する
地域課題への貢献として

2023年5月、とやま生協は、高岡市と6つの項目からなる「包括連携協定」を結び、その中の「高齢福祉」に関する施策について、「認知症カフェ」を開始することを決定しました。



認知症予防体操



ゲーム「太鼓の達人」を楽しむ参加者

彫りになりました。

高岡市ではこれまで、認知症や介護に関する知識や技術について学ぶための教室などを開催する場を提供してきましたが、包括連携協定締結に向けた、とやま生協と高岡市との協議の中で、「一人暮らしで交通手段がない方が参加する場所がない」「認知症の方やその家族が専門家に相談する場所が少ない」などの課題が浮き

とやま生協では、そのような

地域の課題について、事業や活動を通して貢献したいと考え、2023年7月より「認知症カフェ」を開催することにしました。これまで「認知症サポーター養成講座」や「認知症予防に関する講座」など、予防面での取り組みは進んでいましたが、認知症の症状がある人やその家族が相談、交流できる活動はこれが初めてでした。

専門家が悩みを聴き、相談に乗る

「認知症カフェ」は、とやま生協が所有する小規模多機能型居宅介護施設「輝城東」に併設されたコミュニティスペース「サロン城東」で、毎月1回第4月曜日の午前10時から開催されています。カフェには、専門家として、認知症キヤラバンメイトやケアマネージャー、社会福祉士などの資格も持つ「輝

城東」の施設長が同席し、本人やご家族からの相談に乗っています。

2023年10月の開催では、認知症の症状がある人とその家族など、2組4人が参加しました。お茶を飲みながらの雑談を基本としながら、認知症予防体操やゲーム「太鼓の達人」も行いました。家族の方からは、日頃の悩みや福祉施設に関する相談がありました。

とやま生協では、参加者や組合員から要望を聞き取りながら、地域住民が安心して暮らしていけるよう、行政とともにこの活動を進めていきます。

「認知症カフェ」案内のチラシ



アジア5カ国の協同組合マネジャーが日本の生協で研修を実施



(左から)ネパール・フィリピン・ベトナム・韓国・マレーシアからの研修生

コロナウイルスの感染拡大による中止を経て、約4年ぶりに実施されました。

今回は、食品小売店を運営するアジアの協同組合の様々な部門責任者が参加し、「新たな時代、生協はどう生き残るか」生協の強みの「再発見」を

テーマに各々の協同組合が抱える課題の解決策を模索しながら、今後の協同組合や生協の可能性について考えました。

日本生協連では、日本の生協の概要、コープ商品政策などを学び、コープデリ連合会では、同連合会やコープみらいのSDGs・社会貢献活動などの講義を受け、コープ南浦和店や総菜を製造しているコープデリデリカセンターを視察しました。みやぎ生協では、マーケティングやITの活用、多様な店舗形態、組合員活動など、幅広い分野で講義を受け、視察を行いました。

研修の最後に、研修生は、「生協の強みは、①コミュニケーション主導型で組合員とともに事業や活動を行っていること、②最新のマーケティング戦略やITを取り入れていること、③日本の生協独自の宅配システム、④環境などの持続可能性に配慮した事業や活動をしていること、だと気づきました」と報告しました。

国際協同組合同盟アジア・太平洋地域(ICAAP)女性委員会25周年企画を日本で開催

2023年9月19日(土)20日、国際協同組合同盟アジア・太平洋地域(略称・ICAAP)女性委員会25周年企画が東京で開催され、日本を含む6カ国から98名が会場に集い、12カ国から71名がオンラインで参加しました。

1日目は、午前にICAAP AP女性委員会 新井ちとせ委員長(日本生協連副会長)からのあいさつのおと、UN Women(国連女性機関)日本事務所 石川雅恵所長による記念講演が行われ、午後には記念式典が開かれました。記念式典では、女性委員会発足後の25年間の歩みを振り返る動画が上映され、続いて、男女共同参画・女性活躍などを担当する前内閣府特命担当大臣 小倉將信氏、ICAAP女性委員会元副委員



コープみらい葛飾白鳥店の視察の様子

た全体討論では、オンライン参加者も交えて、活発な議論が交わられました。

2日目は、海外参加者がコープみらい葛飾白鳥店などを視察し、日本の生協や協同組合について学び、交流を深めました。

長伊藤潤子氏らから祝辞が述べられました。

その後、「ジェンダー平等等により明るい未来へ...今後の取り組みに向けて」と題し、女性委員会に参加する、韓国やネパール、フィリピンなど各国の委員から、女性を取り巻く環境や問題解決に向けた取り組みなどの事例が報告されました。報告後に開催された全体討論では、オンライン参加者も交えて、活発な議論が交わられました。



女性委員会25周年企画参加者で記念撮影

大学生協

大学生協は、大学・短大・高等専門学校などの学生や教職員が組合員の生協です。2023年度には新たに豊橋創造大学生協が設立されました。全国大学生生活協同組合連合会（全国大学生協連、1958年設立）の会員数は215、組合員数合計は約154万人（2022年9月現在）となりました。全国のキャンパスで食堂と店舗を運営し、食生活、勉学研究、キャリア形成、日常生活、共済などの事業と活動により、組合員の生活を支え、大学の福利厚生事業を担っています。

コロナ禍の打撃後、事業の再生に注力 学生のこころとからだを支える活動も

2022年後半から2023年は、全国の大学で対面講義が再開され、キャンパスに学生が戻ってきましたが、サークル活動などは未だに低調です。2022年度の供給高合計は、1355億円、前年比+45億円の伸長でしたが、コロナ禍前の2019年度には及びません。今後は、店舗損益を維持しながらどのように組合員の要望に

応えていくのかが問われます。

全国大学生協連では、大学や地域と協力し、コロナ後の生活への不安を期待に変えてほしいという想いを込めて、大学の保健管理・メンタルヘルス等の領域で活躍している若手研究者たちからの「学生のこころとからだの健康・安全」につながるヒントが満載のメッセージをWebサイトに掲載するなど、学生の健康・安全を提案する活動にも取り組んでいます。

全国の大学生協は「大学生のことをいちばん知っている・大学生に寄り添う」存在として、組合員を真ん中に据え、力を合わせて進んでいきます。



大学生協連2023レポート

若手研究者たちからの「学生のこころとからだの健康・安全」についてのメッセージ



トピックス



「関東大震災100年事業
賀川豊彦とボランティア」
がスタート

2023年は関東大震災発災から100年となり、これを機会として、賀川豊彦関係団体や協同組合37団体からなる実行委員会により「関東大震災100年事業 賀川豊彦とボランティア」がスタートしました。実行委員会には日本生協連も参加しており、共同実行委員長の1人に、土屋敏夫代表理事会長が就任しています。

2023年8月31日には、東京都内にて「関東大震災100年事業 賀川豊彦とボランティア」キックオフ集会が開催され、26団体から50名以上の関係者が集いました。

2023年秋から2024年3月にかけてシンポジウムや書籍の出版など、さまざまな企画がすでに実施され、また今後実施される予定です。

また、日本生協連本部（東京・渋谷）においても、2024年1月より「賀川豊彦と関東大震災」ボランティアのはじまり〜」のパネルを展示する予定です。

主要な企画（一部）

- ◎「賀川豊彦と関東大震災～ボランティアのはじまり～」パネル展（2023年8月29日～9月10日日本基督教団銀座教会にて開催）
- ◎『マンガでわかる 賀川豊彦と考えるボランティア』の出版（家の光協会 2023年12月下旬）
- ◎シンポジウム（3本）（2023年10月～2024年3月にかけて実施予定）



<https://sinsai100.online/>

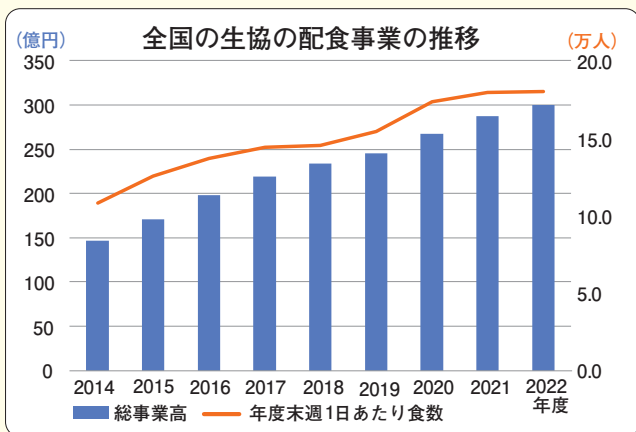


共同実行委員長の1人として、キックオフ集会であいさつをする日本生協連 土屋敏夫代表理事会長

連載の第4回は、配食事業(お弁当宅配)です。

生協のお弁当宅配は、健康や栄養バランスに配慮したお弁当・お食事を、夕飯向けに玄関先までお届けする事業です。高齢者を中心として、妊娠中・産前産後の方や、仕事が忙しい方など、日々のお買い物や食事づくりにお困りの方に幅広く利用されています。

お弁当は、新鮮で安全な食材を使い、



塩分量、カロリー、食材品目数などを考えて作られているので、健康な食生活を送りたい方におすすめです。

お届けは、毎週月曜日～金曜日の週5日間が基本ですが、生協によつては、週3日間の利用にも対応しています。メニューは日替わりなので、飽きる心配がありません。

配食事業は、組合員のニーズの広がりを受けて、毎年着実に伸長してきました。特に、コロナ禍の下で、大きく利用拡大が進み、2022年度の事業高は、300億円を超えました。前年比104.3%と伸長としています。(日本生協連2022年度配食事業概況調査より、全国46地域生協の事業高合計)

夕食用弁当の品揃えも充実してきています。健康管理食、催事企画、高級弁当、サイドメニューの充実、土・日曜日用の冷凍おかずなど、組合員ニーズに対応して、品揃えを広げています。詳しくは、ホームページをご覧ください。

<https://www.coop-takahai.jp/naisyoku>



日本生活協同組合連合会(略称:日本生協連)組織概要

生協(生活協同組合)は、農協や漁協などと同じ協同組合の一つです。「消費生活協同組合法(略称:生協法)」に基づいて設立され、生活の向上を目指し、さまざまな事業・活動を行っています。生協は、利用者である組合員自身が出資し、意思決定や運営に参画する組織です。

日本生協連は、生協法に基づく生協の全国連合会で、会員生協への商品供給や事業活動の支援の取り組みを行っています。

組織概要

代表理事会長 土屋 敏夫
 会員数 306会員(2022年度末)
 供給高 4,356億円(2022年度)
 全国生協の組合員数 3,041万人(2022年度末)
 全国生協の総事業高合計額 約3.7兆円(2022年度)
 [URL] <https://jccu.coop/>

■主な事業と活動

1. 会員生協への商品供給などに関わる事業
 - ① コープ商品などの開発と供給
 - ② 通販事業
 - ③ 商品事業に関わる品質管理、物流・情報システムなど事業基盤の開発や運用 など
2. 会員生協への支援の取り組み
 - ① 会員生協間の連絡・調整・交流
 - ② 会員生協の宅配・店舗・福祉などの事業や、環境保全・くらしの助け合いなどの組合員活動への支援
 - ③ 会員生協の組織運営・法令順守の支援 など
3. 生協の全国組織としての取り組み
 - ① 生協の全国的な事業・活動方針策定
 - ② 国内・国外の各種協同組合・諸団体・行政などとの連絡・調整
 - ③ 「食」「環境」「福祉」「消費者問題」など生活に関わる社会的テーマについての意見発信や取り組み など